

野村小型株オープン

運用報告書(全体版)

第19期（決算日2024年12月16日）

作成対象期間（2023年12月16日～2024年12月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年1月12日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。野村小型株オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。	
主な投資対象	野村小型株オープン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村小型株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2020年12月15日)	14,797	250	9.3	907.22	△ 1.2	94.9	—	2,568
16期(2021年12月15日)	14,724	250	1.2	981.48	8.2	97.7	—	2,301
17期(2022年12月15日)	14,391	230	△ 0.7	1,017.92	3.7	96.4	—	1,983
18期(2023年12月15日)	16,537	350	17.3	1,203.76	18.3	99.0	—	2,183
19期(2024年12月16日)	18,360	440	13.7	1,413.46	17.4	98.6	—	2,461

*基準価額の騰落率は分配金込み。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

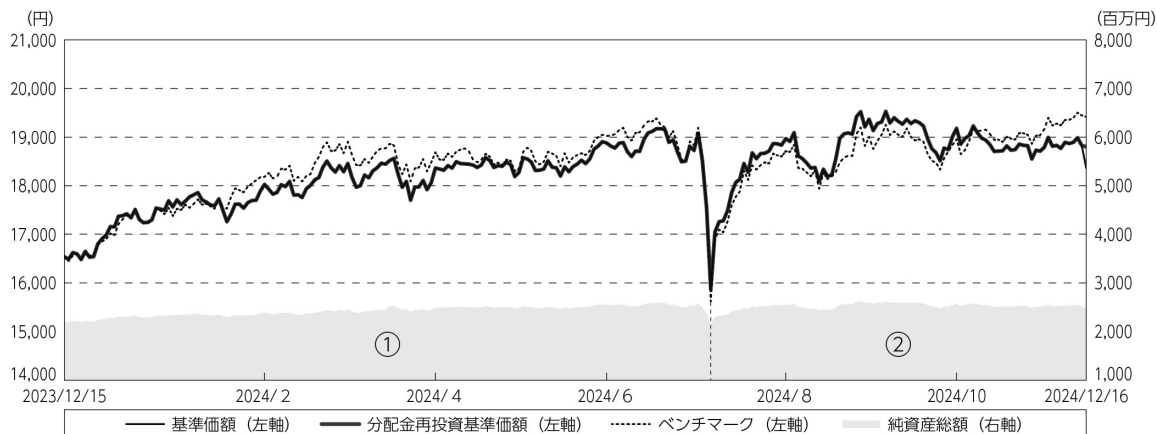
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年12月15日	円 16,537	% —	1,203.76	% —	% 99.0	% —
12月末	16,986	2.7	1,230.25	2.2	97.8	—
2024年1月末	17,680	6.9	1,281.57	6.5	97.7	—
2月末	18,022	9.0	1,323.43	9.9	97.9	—
3月末	18,454	11.6	1,376.26	14.3	96.3	—
4月末	18,364	11.0	1,360.25	13.0	96.4	—
5月末	18,575	12.3	1,360.99	13.1	96.5	—
6月末	18,881	14.2	1,384.82	15.0	97.4	—
7月末	19,080	15.4	1,397.09	16.1	97.4	—
8月末	18,964	14.7	1,362.11	13.2	97.1	—
9月末	19,209	16.2	1,369.74	13.8	96.1	—
10月末	19,181	16.0	1,379.54	14.6	97.3	—
11月末	18,710	13.1	1,385.89	15.1	97.4	—
(期 末) 2024年12月16日	円 18,800	% 13.7	1,413.46	% 17.4	% 98.6	% —

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2023年12月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.7%の上昇

基準価額は、期首16,537円から期末18,800円（分配金込み）に2,263円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月上旬）

（上昇）円安・米ドル高が進行したことに加え、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となったことなど

（上昇）国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったことや、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がったこと

（下落）中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと

- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時 1 米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したこと
- (上昇) 当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、輸出関連株などを中心に上昇したこと
- (下落) 日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念が強まったこと

②の局面（8月上旬～期末）

- (上昇) 日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅固な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどが好感されたこと
- (下落) 米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したこと
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと
- (下落) 衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安が高まったこと
- (上昇) 衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたこと

○投資環境

期首は、日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどが好感され、国内株式市場は上昇して始まりました。

1 月は、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に円安・米ドル高が進行したことに加え、新たなNISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となったことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

2 月には、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたほか、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇も追い風となり、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新しました。

3 月は、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がり、低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行することで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に、国内株式市場は上昇しました。

4 月に入ると、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、国内株式市場は下落しました。その後は日銀が金融政策の現状維持を発表し一時 1 米ドル160円台まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

5 月の国内株式市場は、日銀による国債買い入れの減額などが嫌気され下落した後、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから反発し、更に

その後は、米大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感される一方で、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表と長期金利の反転上昇が嫌気されるなど、一進一退の推移となりました。

6月に入ると、欧州政治不安によるリスクオフの動きが広がり、下落する場面もありましたが、日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、国内株式市場は上昇しました。

7月は、円安・米ドル高の進行が好感された輸出関連株などを中心に国内株式市場は上昇して始まりましたが、中旬に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じました。そして、8月に入っても、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に国内株式市場は下落しました。同5日には投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しましたが、その後は、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて国内株式市場は急反発しました。月末にかけては、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場も堅調な推移となりました。

9月は、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落して始まりましたが、その後は、FOMCによる0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したことなどから反発しました。10月に入っても、米国の堅調な雇用環境が示され景気鈍化懸念が後退したことや、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことや、日本企業の7～9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げも株価を支える要因となり、国内株式市場は堅調に推移しました。その後は、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたことなどから、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村小型株オープン〕

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、〔野村小型株オープン マザーファンド〕を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には98.6%としました。

〔野村小型株オープン マザーファンド〕

・株式組入比率

期首99.2%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.8%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

＜主な銘柄＞

①期首は、

防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂、自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、国内電力業界トップランナーの原子力稼働に加えて高い再生エネルギー電源構成比が強みの九州電力、業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、セキュリティ機器やカッティングマシンに加えて脱炭素システム事業も展開するあい ホールディングスなどを組み入れの上位としました。

②期中には、

九州電力、あい ホールディングスの組入比率を引き下げ一方、引き続き、積水樹脂、ブロードリーフ、マルゼンの組み入れを上位に維持したほか、歯科用ハンドピース製品でグローバルトップシェアのナカニシ、石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力を組み入れの上位としました。
（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首49銘柄から、期末は49銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、金属製品、精密機器、電気・ガス業などの組入比率が高めに、機械、食料品、陸運業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.7ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は+13.7%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+17.4%を3.7ポイント下まわりました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた金属製品セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、九州電力、トランコム、大阪製鐵などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた非鉄金属セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、LITALICO、積水樹脂、市光工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎分配金

（１） 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して１万口当たり440円とさせていただきます。

（２） 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

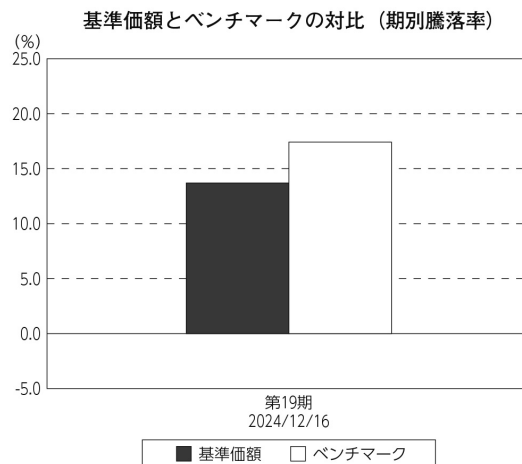
○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第19期
	2023年12月16日～ 2024年12月16日
当期分配金	440
（対基準価額比率）	2.340%
当期の収益	440
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,857

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

〔野村小型株オープン マザーファンド〕

- ・ 中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズ（基礎的条件）よりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と考えます。
- ・ 事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。
- ・ 企業分析の視点
企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

〔野村小型株オープン〕

当ファンドは引き続き第20期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村小型株オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 327	% 1.765	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(153)	(0.827)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(153)	(0.827)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(20)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.044)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	336	1.812	
期中の平均基準価額は、18,508円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

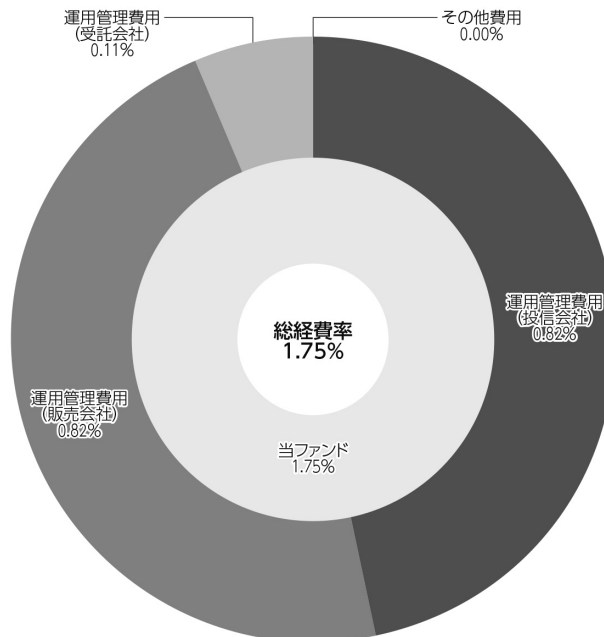
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村小型株オープン マザーファンド	千口 42,524	千円 118,800	千口 64,279	千円 184,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村小型株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,935,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,410,525千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

利害関係人との取引状況

<野村小型株オープン>

該当事項はございません。

<野村小型株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円			百万円		
株式	960	110	11.5 %	974	69	7.1 %

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,079千円
うち利害関係人への支払額 (B)	126千円
(B) / (A)	11.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2024年12月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村小型株オープン マザーファンド	859,220	837,465	2,457,039

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2024年12月16日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村小型株オープン マザーファンド	2,457,039	96.6
コール・ローン等、その他	86,051	3.4
投資信託財産総額	2,543,090	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,543,090,804
コール・ローン等	86,050,401
野村小型株オープン マザーファンド(評価額)	2,457,039,845
未収利息	558
(B) 負債	81,109,011
未払収益分配金	59,002,498
未払解約金	64
未払信託報酬	22,065,142
その他未払費用	41,307
(C) 純資産総額(A－B)	2,461,981,793
元本	1,340,965,883
次期繰越損益金	1,121,015,910
(D) 受益権総口数	1,340,965,883口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,360円

(注) 期首元本額は1,320,045,818円、期中追加設定元本額は67,792,524円、期中一部解約元本額は46,872,459円、1口当たり純資産額は1.8360円です。

○損益の状況（2023年12月16日～2024年12月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,819
受取利息	21,198
支払利息	△ 1,379
(B) 有価証券売買損益	336,075,683
売買益	343,997,117
売買損	△ 7,921,434
(C) 信託報酬等	△ 43,393,765
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	292,701,737
(E) 前期繰越損益金	855,299,165
(F) 追加信託差損益金	32,017,506
(配当等相当額)	(98,477,368)
(売買損益相当額)	(△ 66,459,862)
(G) 計(D＋E＋F)	1,180,018,408
(H) 収益分配金	△ 59,002,498
次期繰越損益金(G＋H)	1,121,015,910
追加信託差損益金	32,017,506
(配当等相当額)	(98,701,788)
(売買損益相当額)	(△ 66,684,282)
分配準備積立金	1,088,998,404

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年12月16日～2024年12月16日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年12月16日～ 2024年12月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	53,843,113円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	238,858,624円
c. 信託約款に定める収益調整金	98,701,788円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	855,299,165円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,246,702,690円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,297円
g. 分配金	59,002,498円
h. 分配金(1万口当たり)	440円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	440円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

野村小型株オープン マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2024年12月16日）

作成対象期間（2023年12月16日～2024年12月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2020年12月15日)	20,400	11.2	907.22	△ 1.2	95.1	—	2,563
16期(2021年12月15日)	21,001	2.9	981.48	8.2	97.9	—	2,296
17期(2022年12月15日)	21,232	1.1	1,017.92	3.7	96.5	—	1,980
18期(2023年12月15日)	25,355	19.4	1,203.76	18.3	99.2	—	2,178
19期(2024年12月16日)	29,339	15.7	1,413.46	17.4	98.8	—	2,457

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

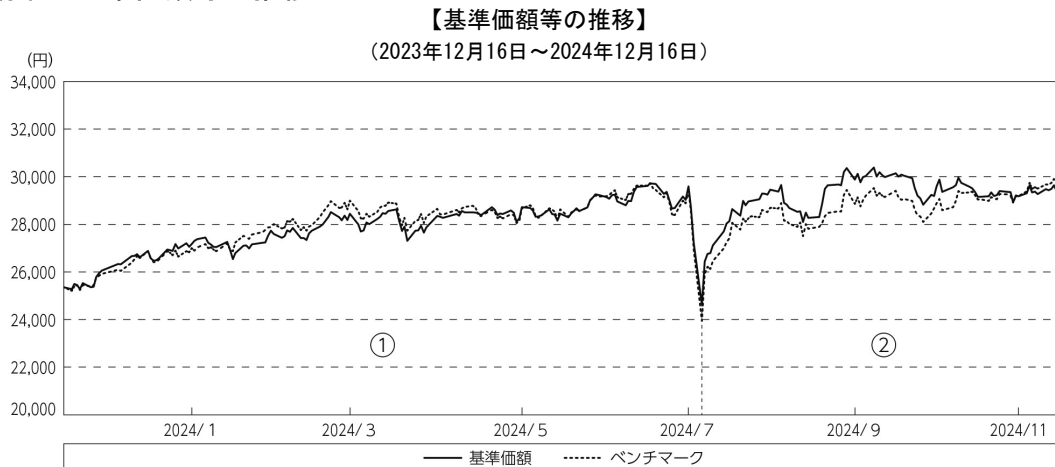
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年12月15日	25,355	—	1,203.76	—	99.2	—
12月末	26,061	2.8	1,230.25	2.2	98.0	—
2024年1月末	27,170	7.2	1,281.57	6.5	97.9	—
2月末	27,736	9.4	1,323.43	9.9	98.0	—
3月末	28,441	12.2	1,376.26	14.3	96.5	—
4月末	28,348	11.8	1,360.25	13.0	96.6	—
5月末	28,717	13.3	1,360.99	13.1	96.6	—
6月末	29,230	15.3	1,384.82	15.0	97.6	—
7月末	29,585	16.7	1,397.09	16.1	97.6	—
8月末	29,447	16.1	1,362.11	13.2	97.3	—
9月末	29,872	17.8	1,369.74	13.8	96.3	—
10月末	29,872	17.8	1,379.54	14.6	97.3	—
11月末	29,178	15.1	1,385.89	15.1	97.6	—
(期 末)						
2024年12月16日	29,339	15.7	1,413.46	17.4	98.8	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は15.7%の上昇

基準価額は、期首25,355円から期末29,339円に3,984円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月上旬）

- （上昇）円安・米ドル高が進行したことに加え、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となったことなど
- （上昇）国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったことや、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がったこと
- （下落）中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと
- （上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したこと
- （上昇）当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、輸出関連株などを中心に上昇したこと
- （下落）日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念が強まったこと

②の局面（8月上旬～期末）

- （上昇）日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどが好感されたこと
- （下落）米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したこと
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと
- （下落）衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安が高まったこと
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたこと

○投資環境

期首は、日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどが好感され、国内株式市場は上昇して始まりました。

1月は、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に円安・米ドル高が進行したことに加え、新たなNISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となったことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

2月には、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたほか、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇も追い風となり、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新しました。

3月は、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がり、低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行することで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に、国内株式市場は上昇しました。

4月に入ると、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、国内株式市場は下落しました。その後は日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

5月の国内株式市場は、日銀による国債買い入れの減額などが嫌気され下落した後、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから反発し、更にその後は、米大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感される一方で、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表と長期金利の反転上昇が嫌気されるなど、一進一退の推移となりました。

6月に入ると、欧州政治不安によるリスクオフの動きが広がり、下落する場面もありましたが、日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、国内株式市場は上昇しました。

7月は、円安・米ドル高の進行が好感された輸出関連株などを中心に国内株式市場は上昇し

て始まりましたが、中旬に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じました。そして、8月に入っても、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に国内株式市場は下落しました。同5日には投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しましたが、その後は、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて国内株式市場は急反発しました。月末にかけては、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場も堅調な推移となりました。

9月は、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落して始まりましたが、その後は、FOMCによる0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したことなどから反発しました。10月に入っても、米国の堅調な雇用環境が示され景気鈍化懸念が後退したことや、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことや、日本企業の7～9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げも株価を支える要因となり、国内株式市場は堅調に推移しました。その後は、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたことなどから、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首99.2%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.8%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂、自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、国内電力業界トップランナーの原子力稼働に加えて高い再生エネルギー電源構成比が強みの九州電力、

業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、セキュリティ機器やカッティングマシンに加えて脱炭素システム事業も展開するあいホールディングスなどを組み入れの上位としました。

②期中には、

九州電力、あいホールディングスの組入比率を引き下げると一方、引き続き、積水樹脂、ブロードリーフ、マルゼンの組み入れを上位に維持したほか、歯科用ハンドピース製品でグローバルトップシェアのナカニシ、四国電力を組み入れの上位としました。

(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)

③銘柄数は、期首49銘柄から、期末は49銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、金属製品、精密機器、電気・ガス業などの組入比率が高めに、機械、食料品、陸運業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

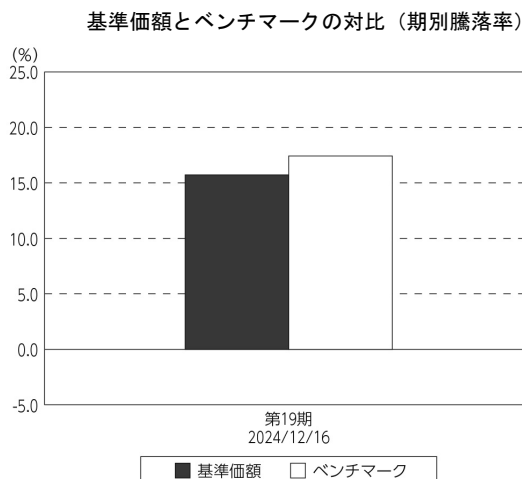
* ベンチマーク対比では1.7ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は+15.7%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+17.4%を1.7ポイント下回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた金属製品セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、九州電力、トランコム、大阪製鐵などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた非鉄金属セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、LITALICO、積水樹脂、市光工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎今後の運用方針

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズ（基礎的条件）よりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と考えます。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。
- ・企業分析の視点
企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.044 (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.044	
期中の平均基準価額は、28,638円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 719 (33)	千円 960,754 (-)	千株 488	千円 974,950

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,935,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,410,525千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 960	百万円 110	% 11.5	百万円 974	百万円 69	% 7.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,079千円
うち利害関係人への支払額 (B)	126千円
(B) / (A)	11.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)			
ミライト・ワン	21.5	—	—
ユアテック	—	64.7	93,103
食料品 (1.4%)			
S F o o d s	13.1	12.9	34,817
繊維製品 (3.4%)			
富士紡ホールディングス	11.9	5.8	31,958
セーレン	13.1	17.7	49,506
化学 (10.5%)			
四国化成ホールディングス	33.5	14.9	31,498
積水樹脂	39.6	48.8	103,895
扶桑化学工業	16.4	15.3	53,014
藤倉化成	68.3	55.8	28,960
サカタインクス	33.7	23.1	37,791
医薬品 (1.0%)			
日本新薬	7.6	5.7	23,854
ガラス・土石製品 (—%)			
ニチハ	7.6	—	—
鉄鋼 (3.8%)			
大阪製鐵	26.2	10.1	30,451
日亜鋼業	—	205.8	61,328
金属製品 (8.1%)			
リンナイ	14.3	12.2	39,003
マルゼン	34.6	31.6	102,542
パイオラックス	10.6	22.2	54,523
機械 (3.5%)			
日精エー・エス・ビー機械	11.2	16.6	85,656
電気機器 (7.1%)			
E I Z O	6.8	28.2	62,801
芝浦電子	—	11.1	35,631
浜松ホトニクス	—	20.2	36,602
市光工業	98.6	97.5	37,830
輸送用機器 (2.6%)			
ハイレックスコーポレーション	—	39.3	62,762

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (6.0%)			
ナカニシ	18.8	42.6	105,136
A&Dホロンホールディングス	17.9	9	18,108
朝日インテック	11.9	9.1	22,904
その他製品 (1.5%)			
S H O E I	2.6	—	—
ビジョン	21	24.2	35,743
電気・ガス業 (5.7%)			
四国電力	70.2	84.8	101,929
九州電力	92.3	25.7	36,134
倉庫・運輸関連業 (—%)			
トランコム	9	—	—
情報・通信業 (7.3%)			
ブロードリーフ	163.5	146.9	102,683
マークライنز	16.9	20.8	47,486
沖縄セルラー電話	6.2	5.9	25,930
卸売業 (8.5%)			
エレマテック	19.7	—	—
あい ホールディングス	31.7	34.9	74,092
高速	10.7	9.6	22,377
シークス	17.3	17.8	20,363
中央自動車工業	17.9	20.4	89,046
小売業 (9.8%)			
サンエー	7.6	15.9	45,982
ハローズ	—	11.3	45,143
セリア	24.4	13.5	36,423
クリエイトSDホールディングス	11.6	—	—
ヨシックスホールディングス	15	17.8	59,541
コスモス薬品	2.5	2.4	16,104
T O K Y O B A S E	89.8	56	18,312
J Mホールディングス	8.3	6.8	16,728
銀行業 (7.0%)			
山梨中央銀行	24.2	43.2	80,395
山陰合同銀行	50.5	72.5	90,407

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.7%)			
アコム	118.4	110.2	41,831
サービス業 (7.3%)			
E・Jホールディングス	33.1	24.7	41,866
カカクコム	12.7	5.6	13,151
セブテーニ・ホールディングス	95.6	118.3	54,654
LITALICO	6.7	50.5	44,086

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ステップ		10.3	11.6	24,557
合 計	株 数 ・ 金 額	1,506	1,771	2,428,652
	銘柄数<比率>	49	49	<98.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,428,652	98.8
コール・ローン等、その他	30,031	1.2
投資信託財産総額	2,458,683	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,458,683,475
コール・ローン等	23,336,706
株式(評価額)	2,428,652,820
未収入金	4,316,848
未収配当金	2,376,950
未収利息	151
(B) 負債	1,643,899
未払金	1,643,899
(C) 純資産総額(A－B)	2,457,039,576
元本	837,465,437
次期繰越損益金	1,619,574,139
(D) 受益権総口数	837,465,437口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,339円

(注) 期首元本額は859,220,695円、期中追加設定元本額は42,524,333円、期中一部解約元本額は64,279,591円、1口当たり純資産額は2,9339円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村小型株オープン 837,465,437円

○損益の状況 (2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,825,746
受取配当金	61,757,923
受取利息	69,815
その他収益金	3,280
支払利息	△ 5,272
(B) 有価証券売買損益	282,074,256
売買益	422,726,389
売買損	△ 140,652,133
(C) 当期損益金(A＋B)	343,900,002
(D) 前期繰越損益金	1,319,318,879
(E) 追加信託差損益金	76,275,667
(F) 解約差損益金	△ 119,920,409
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,619,574,139
次期繰越損益金(G)	1,619,574,139

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞